

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課: 道路局 国道・技術課

担当課長名: 西川 昌宏

事業名	一般国道39号 端野高野道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自: 北海道北見市端野町字川向 至: 北海道網走郡美幌町字高野				延長	14.3km
事業概要	<p>北海道横断自動車道は、黒松内町を起点とし、小樽市、本別町等を経由して、根室市及び網走市に至る高規格道路である。</p> <p>端野高野道路は、十勝圏とオホーツク圏の連携機能の強化を図り、災害に強い道路ネットワークの構築、安全性や輸送効率の高い物流ネットワーク形成による地域産業の活性化、観光拠点への速達性向上による観光振興等を目的とした延長14.3kmの事業である。</p>					
H31年度事業化		—	R3年度用地補償着手		R3年度工事着手	
全体事業費	約589億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約25%	供用済延長	0.0km
計画交通量	16,300~18,700台/日					
費用対効果分析	B/C (事業全体) 1.2(2.9) 参考 1.7(4.3) [2%] 参考 2.1(5.4) [1%] (残事業) 2.1(4.0) 参考 3.1(5.8) [2%] 参考 3.8(7.2) [1%]	EIRR (事業全体) 5.0%(10.9%) (残事業) 9.5%(15.9%)	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,589/5,539億円 事業費: 1,410/4,899億円 維持管理費: 180/ 560億円 更新費: -/ 80億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 3,384/6,815億円 走行時間短縮便益: 2,895/5,705億円 走行経費減少便益: 391/ 889億円 交通事故減少便益: 99/ 221億円	基準年 令和7年	
事業の効果等		感度分析		(事業全体)	(残事業)	
事業の必要性及び効果		交通量		B/C=1.1~1.4(±10%)	交通量	B/C=1.8~2.4(±10%)
① 農水産品の流通利便性向上		事業費		B/C=1.2~1.3(±10%)	事業費	B/C=2.0~2.3(±10%)
・物流ルートの速達性・安全性が向上することで、農水産品の流通利便性向上が期待される。		事業期間		B/C=1.2~1.3(±20%)	事業期間	B/C=2.1~2.2(±20%)
② 救急搬送の速達性・安定性向上						
・高次医療施設への搬送時間の短縮や安定走行による患者負担軽減など、救急搬送の速達性・安定性向上が期待される。						
③ 災害時の緊急輸送ルートの強化						
・洪水浸水想定区域や地吹雪発生箇所を回避するルートが確保され、災害時の緊急輸送ルートの強化が期待される。						
④ 冬期都市間バス運行の利便性向上						
・日常生活の移動に加え、流氷観光など観光需要があるオホーツクと道央間の代替機能が強化される。						
⑤ 広域周遊観光の活性化						
・オホーツク圏の主要観光地への速達性が向上することで、広域周遊観光の活性化が期待される。						

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

北見市、本別町など1市6町の首長等で構成される「北海道横断自動車道北見地区早期建設促進期成会」等から、早期整備の要望を受けています。

知事の意見:

「一般国道39号(北海道横断自動車道 網走線)端野高野道路」事業を「継続」とした「対応方針(原案)」案について、異議はありません。

当該事業は、高規格道路網の構築による圏域中心都市の北見市と物流・観光拠点間の連絡強化により、地域産業の活性化、観光拠点への速達性向上による観光振興等の支援に貢献するとともに、災害に強い道路ネットワークの構築に寄与することから、早期供用を図るようお願いいたします。

なお、事業の実施に当たっては、周辺環境への影響を最小限にとどめるとともに、より一層の徹底したコスト縮減を図り、これまで以上に効率的・効果的な執行に努めるようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・令和2年1月 北海道内7空港民間運営開始
- ・令和2年3月 北海道横断自動車道 占冠IC～トマムIC間 4車線化事業化
- ・令和3年3月 北海道横断自動車道 トマムIC～十勝清水IC間 4車線化事業化
- ・令和6年3月 北海道横断自動車道 追分町IC～夕張IC間 4車線化事業化
- ・令和6年12月 北海道横断自動車道 阿寒IC～釧路西IC開通
- ・令和7年3月 国道238号紋別防雪全線開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和3年度に工事着手して、用地進捗率約45%、事業進捗率約25%となっている。

(令和7年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

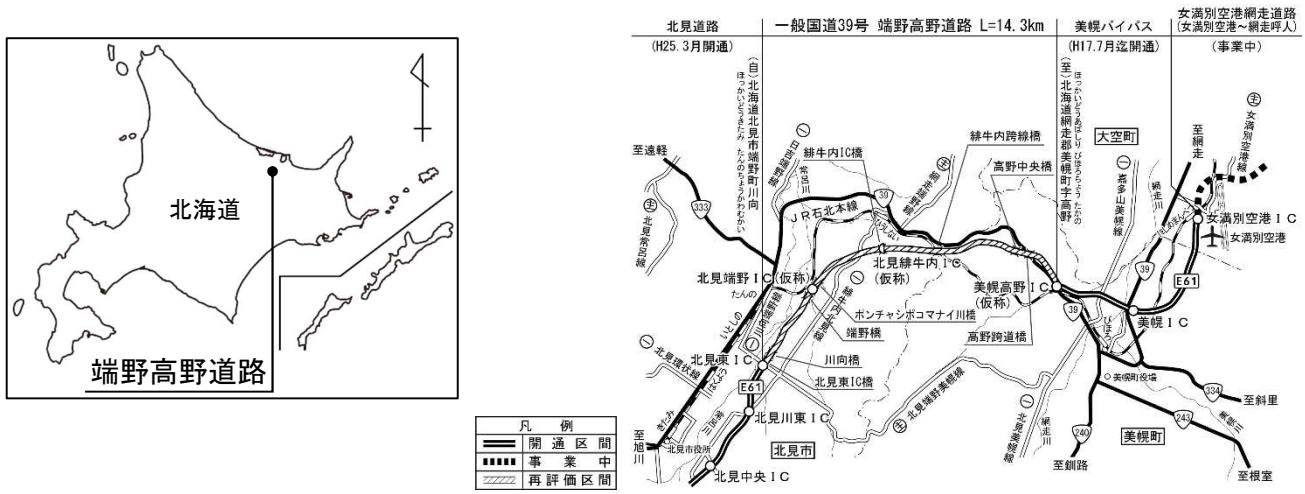
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、本別JCT～網走を対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。